

健康課税に対する行動の変化

～ 煙草税の課税による購買行動～

非会員 稲川 佳歩 経営学部 経営学科
B8r11022@bunkyo.ac.jp

非会員 岩下 真羽 経営学部 経営学科
B8r11024@bunkyo.ac.jp

非会員 佐野 暉 経営学部 経営学科
B8r11083@bunkyo.ac.jp

非会員 竹前 玲奈 経営学部 経営学科
B8r11110@bunkyo.ac.jp

正会員 森 一将
morik@bunkyo.ac.jp

1.はじめに

健康に被害を与えるによる影響を軽減するために課税・補助金を活用する制度を健康課税という。この健康課税によって煙草に課税されたときの効果と年代別の意識の高さ低さ、年収による健康課税時の行動の変化を調査していきたいと思う。経済状況に恵まれている人は煙草税を課税されても喫煙を継続する傾向が高いと考える。また喫煙者の受動喫煙に対する意識の変化によって禁煙する傾向が高いと考える。

対象者としては成人男性、成人女性を対象に行う（未成年者の喫煙は法律で禁止されている）。この調査によって世代別や環境、経済状況によって喫煙に対する考え方を調べる。

煙草税とは、タバコに課税される個別消費税である。煙草税は1875年公布された煙草税則というものから始まった。今年の10月には一本当たり1円増税され一本当たり13.244円だった税率は14.244円となっている。

2. 実験の概要と手続き

2020年11月に私立大学経営学部の1～4年42名を対象にアンケートを実施した。

このアンケートのうち、「煙草に関する調査」(4項目)「経済に関する調査」(3項目)「周りの環境に関する調査」(2項目)を実施した。「煙草に関する調査」では、喫煙者、非

喫煙者に近い項目に回答してもらい、それぞれ煙草に関する調査を行った。具体的には、煙草の頻度、販売場所、吸う場所について調べた。すべて5つ選択肢用意した。「経済に関する調査」は、月のお小遣い状況、お小遣いが増加した場合の購買変化、たばこ税の課税によって煙草の増減について調べた。「周りの環境に関する調査」は、周りの喫煙者数、子どもができて環境が変わったときの場合行動に変化があるのか調査をした。

3. 分析結果

まず、課税による煙草の増減の変化とお小遣いの増加によって煙草の購入頻度に変化があるか得点化した。そして、煙草の増減得点を喫煙者と非喫煙者で差の有無について分析した。その結果をグラフにした。(図1)結果、煙草の増減得点($t=-0.73, p=0.47, n.s.$)は、喫煙者、非喫煙者による有意差は見られなかった。p値と有意水準を比較したとき、p値のほうが小さかったため有意である。帰無仮説は棄却された。二群の母平均は等しくないといえる。

今後お小遣いが増え経済状況が恵まれた時の煙草の購入頻度について表1、表2にまとめた。喫煙者は67%が変わらないを選択した。また、周りに喫煙者がいる場合子供ができたなら喫煙してほしいかまとめた表3、表4では、喫煙者、非喫煙者ともに67%、81%としてほしいという回答が多かった。この結果から見て取れることとしては、喫煙者、非喫煙者ともに煙草の増税と量の関係はあまり関係しないことが分かった。しかし、周りの環境と受動喫煙の意識に対しては両対象ともに喫煙してほしいと関係していることが分かった。

図1 喫煙者-非喫煙別の煙草の購入頻度得点の平均値

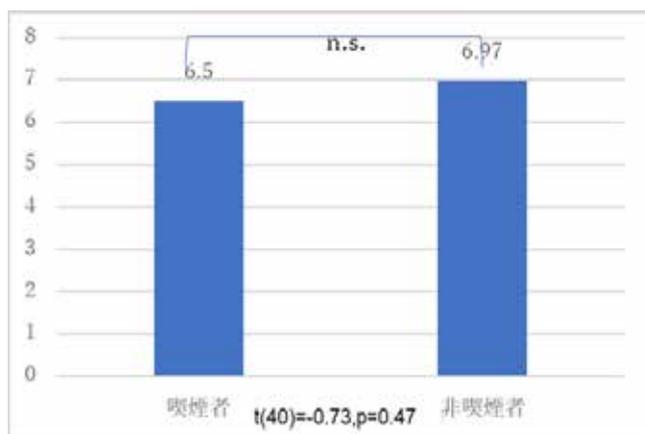


表1 今後課税されたときたばこの量が増えますか。減りますか。あてはまるものをお答えください。(回答者数)

1.喫煙者	
変わらない	4
減る	1
少し減る	1
増える	0
総計	6

表2 今後課税されたときたばこの量が増えますか。減りますか。あてはまるものをお答えください。(割合)

1.喫煙者	
変わらない	67%
減る	17%
少し減る	17%
増える	0%

表3 もし周りに喫煙者がいた場合、子供ができたら禁煙してほしいですか。近いものを選択してください(回答者数)

	1.喫煙者	2.非喫煙者	総計
してほしい	4	29	33
少ししてほしい	2	2	4
どちらでもない	0	1	1
気にしない	0	1	1
まったく気にしない	0	3	3
総計	6	36	42

表4 もし周りに喫煙者がいた場合、子供ができたら禁煙してほしいですか。近いものを選択してください(割合)

	1.喫煙者	2.非喫煙者	総計
してほしい	67%	81%	79%
少ししてほしい	33%	6%	10%
どちらでもない	0%	3%	2%
気にしない	0%	3%	2%
まったく気にしない	0%	8%	7%

4. 結論

本研究では、一般大学生の喫煙者、非喫煙者を対象とし、周りの環境の変化と受動喫煙に対する意識の変化の関係性を明らかにした。これにより、購入場所・喫煙場所を限定化し、喫煙者の周りの環境を変化させることで、金銭コスト・煙草の吸う頻度・購入頻度の抑制を期待できる。